



株主の皆様へ

三菱地所株式会社
2009年度(中間)

自2009年4月1日 至2009年9月30日



1 株主の皆様へ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2009年度第2四半期（累計期間（以下同様）／自2009年4月1日至2009年9月30日）における当社グループの事業概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期の我が国経済は、世界的な経済危機の影響を受け、引き続き低迷したものの、持ち直しに向かう動きが見られるようになりました。家計部門については、政策効果により個人の消費マインドが後半に下げ止まったものの、依然として低水準にあり、7月の完全失業率が過去最悪を記録するなど、深刻な情勢が続いております。一方、企業収益を取り巻く環境については、厳しい状況が続く中、設備余剰感も加わって大幅な設備投資の減少が見られますが、在庫調整の進展やアジア向けの輸出の回復等により、生産増加の傾向が継続的に見られるなど、持ち直しの兆候も窺われました。

当不動産業界においては、分譲マンション市場では価格調整の進展や住宅ローン減税等の政策効果により、在庫の圧縮が順調に進んでおりますが、本格的な市況回復にはまだ時間を要するものと思われれます。不動産投資市場ではREIT（不動産投資信託）の資金繰りを支援する不動産市場安定化ファンドが発足するなど、一連の政策対応が調い、今後の取引の活性化が期待されます。オフィスビル賃貸市場では企業収益を取り巻く環境の急速な悪化に伴い、空室率の上昇が続いておりましたが、企業のオフィス面積縮小の

動きが徐々に弱まるなど、改善への動きも見られた一方、テナント誘致競争の激化や賃料水準の低下傾向は否定できず、全体として予断を許さない厳しい状況で推移しました。

このような事業環境下でありまして、当第2四半期の当社グループの業績は、ビル事業、住宅事業、設計監理事業等が増収となった一方、資産開発事業、海外事業、ホテル事業等が減収となり、営業収益は4,299億円で前年同期と比べ40億円（0.9%）の減収、営業利益は590億円で164億円（21.7%）の減益、経常利益は412億円で180億円（30.4%）の減益となりました。また、特別損益においては、容積利用権設定益12億円を特別利益として計上致しました結果、当第2四半期純利益は199億円となり、前年同期比で25億円（11.4%）の減益となりました。

配当につきましては、利益配分に関する基本方針を「丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要等にも配慮しつつ、配当を中心に、株主各位に対する安定的な利益還元に努めていくこと」とした上で、当社グループの業績の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向25～30%程度を目処として決定していきたいと考えており、2009年度中間配当金につきましては、1株につき6円（前年同期比2円減）と決定させていただきました。

今後の経済情勢としましては、欧米を中心とする外需が持ち直しつつあるものの引き続き低迷する中で、厳しい雇用情勢を背景とする個人消費の停滞や、企業の設備投資の減少等、国内経済を牽引するだけの内需拡大の要素も見あたりにくいことから、景気は当面厳しい状況が続くと考えられます。こうした中、当社グループは市場や事業環境の変化を敏感に読み取りながら、スピードと柔軟性をもって着実に事業に取り組むことによって、経営の効率化、収益力の強化を図って参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

取締役社長

木村 恵司

ビル事業

本年4月竣工の「丸の内パークビル」の収益及び既存ビルの賃料改定等のほか、新たな連結子会社であるチェルシージャパン(株)の収益が寄与したことにより、建物賃貸収益は前年同期に比べ増収となり、ビル運営管理受託収益も管理受託面積の増加により増収となりました。その結果、前年同期に比べビル事業全体では増収増益となりました。

海外事業

米国の各都市や英国ロンドン市における保有資産が安定的に稼働したものの、大幅な円高等の為替変動の影響を受け、オフィス賃貸等の不動産開発・賃貸収益が前年同期に比べ減収となりました。その結果、海外事業全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

ホテル事業

ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に「ロイヤルパークホテルズ」のブランド名で展開するホテル事業は、景気低迷等の影響を受け、宿泊部門等で前年同期に比べ減収となったことから、ホテル事業全体では減収となり、営業損益も損失計上となりました。

住宅事業

当社が「広尾ガーデンフォレスト」、「パークハウス フォレストリエ」等を、連結子会社である藤和不動産(株)が「BELISTAタワー東戸塚」、「BELISTA都立汐入公園」等を売上計上し、売上計上戸数が前年同期に比べ大幅に増加したことから、マンション事業収益が増収となりました。その結果、住宅事業全体では増収となりましたが、当社が営業損失を計上したため、営業損益は前年同期とは異なり、損失計上となりました。

設計監理事業

設計監理収益は、(株)三菱地所設計において「丸の内パークビル」、「あみプレミアム・アウトレット」等大型物件の設計監理業務他を売上計上したこと、内装工事収益は、(株)メック・デザイン・インターナショナルにおいて売上台数が増加したことにより、前年同期に比べそれぞれ増収となりました。その結果、前年同期に比べ設計監理事業全体では増収増益となりました。

不動産サービス事業

三菱地所リアルエステートサービス(株)において、住宅販売受託収益は、受託件数が前年同期と比べ減少したものの、1件当たり取扱高の増加により増収となりましたが、不動産仲介収益は、取扱件数が増加したものの、1件当たり取扱高の減少により減収となりました。その結果、不動産サービス事業全体では増収となりましたが、営業損益は損失計上となりました。

資産開発事業

前年同期に計上した「トレードピアお台場」の売却に伴う収入がなくなった影響により、エクイティ等投資収益が減収となったほか、フィー収入も減収となりました。その結果、資産開発事業全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

注文住宅事業

三菱地所ホーム(株)において、「三菱ホーム」の受注活動に注力し、一般注文住宅の受注件数・売上台数は共に前年同期を上回りました。一方で、請負事業は売上台数の減少により減収となりました。その結果、注文住宅事業全体では減収となり、営業損益も前年同期に比べ改善したものの、損失計上となりました。

その他の事業

その他の事業としては、メック情報開発(株)（情報システムの保守・管理）、京葉土地開発(株)（商業施設の所有及び賃貸）等の売上を計上しており、前年同期に比べ減収減益となりました。

事業の種類別セグメント情報 当第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日 至2009年9月30日)

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | ビル事業 | 住宅事業 | 資産開発事業 | 海外事業 | 設計監理事業 | 注文住宅事業 | ホテル事業 | 不動産サービス事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|---------|----------|---------|
| 営業収益 | 217,581 | 150,519 | 6,976 | 18,825 | 8,906 | 10,798 | 13,694 | 11,062 | 1,656 | 440,022 | △ 10,104 | 429,917 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 62,826 | △ 480 | 3,170 | 4,219 | 856 | △ 645 | △ 443 | △ 1,653 | 187 | 68,037 | △ 8,938 | 59,098 |

お知らせ：2008年度から事業部門に替わり、成長を目指す戦略ミッションの単位として、会計上の事業セグメントとは異なる視点から、「事業グループ」を導入しております。

商業施設事業グループ

「Marunouchi BRICK SQUARE (丸の内ブリックスクエア)」グランドオープン



Marunouchi BRICK SQUARE

本年9月3日、丸の内パークビルディングの商業ゾーン「Marunouchi BRICK SQUARE (丸の内ブリックスクエア)」(店舗数：36店舗/店舗面積：約6,500m²)が開業致しました。コンセプトは「丸の内コンフォート」。高感度でこだわりのあるファッションや雑貨のショップ、素材を厳選した日本各地の食の名店、日本初進出の海外のレストランやクオリティの高いライフスタイルをサポートするフィットネスクラブ等で構成された「賑わいと安らぎ」が調和した商業ゾーンとなっております。また、店舗の集積が進む丸の内仲通り側の路面区画には、有楽町エリアとの結節点にふさわしい高感度な物販店舗を機能的に配置することで、エリアとして商業ゾーンの更なる連続性強化に努めています。これにより丸ビルや新丸ビル等の丸の内再構築第1ステージから一貫して提案してきた「丸の内スタイル」に新たな魅力が加わり、週末や休日の集客に一層力を発揮すると考えています。

また、同一街区内では、1894年にジョサイア・コンドルの設計により建てられた煉瓦造の三菱一号館を可能な限り忠実に復元した「三菱一号館美術館」が竣工し、来年4月に開館予定です。同美術館はロートレックの版画200点余を所蔵しており、19世紀近代美術を

中心に現代に通じるテーマでの企画展を年3回程度開催することにより、都市文化を創造・発信して参ります。

当社は、「Marunouchi BRICK SQUARE」と「三菱一号館美術館」との相乗効果により、丸の内エリア全体の更なる回遊性向上や賑わいの創出が実現できるものと期待しております。

「あみプレミアム・アウトレット」グランドオープン

当社連結子会社であるチエルシージャパン(株)は、茨城県稲敷郡阿見町にアウトレット施設「あみプレミアム・アウトレット」を本年7月9日に開業致しました。本施設は、同社が運営する中で、全国で8施設目、首都圏エリアにおいては御殿場(静岡県)・佐野(栃木県)に次ぐ3施設目となります。また、国内アウトレット施設初出店となる7店舗を含む合計104店舗(店舗面積：約21,000m²)で構成されており、「プレミアム・アウトレット」開業時としては最大の店舗数となります。本施設は、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)阿見東インターチェンジに直結しており、アクセスに大変恵まれていることから、多数のお客様にご来店いただいております。



あみプレミアム・アウトレット

都市開発事業グループ

「二番町センタービル」竣工

当社が東京都千代田区二番町においてベルギー王国と共同で進めておりました駐日ベルギー王国大使館建替プロジェクトの民間棟である「二番町センタービル」が、本年7月31日に竣工致しました。

本ビルは、当社と三井物産(株)が出資するSPC(特別目的会社)が、ベルギー王国から旧ベルギー大使館の敷地の一部を取得し、新大使館に隣接するかたちで、地上13階建て、延床面積約44,000m²の複合賃貸ビル(事務所、住宅)を開発したものです。1~8階のオフィスゾーンは、基準階有効面積が約3,300m²(天井高2,850mm)と同エリア最大級の広さを誇るワークスペースを実現し、9~13階の住宅「二番町テラス」は平均専有面積約140m²を確保したハイグレードな賃貸マンションとなっております。

本ビルでは、歴史ある旧大使館のおもむきを受け継ぎながら、ヨーロッパの都市的要素を取り入れた開発の実現をコンセプトとし、新大使館との一体的な街区づくりから生み出された約1,500m²の公開空地を憩いの広場となる「プラザ」として活用すると共に、壁面緑化や屋上緑化を積極的に採用することで、地域の環境にも配慮した開発に努めました。



二番町センタービル

住宅事業グループ

「本郷パークハウス THE PREMIER FORT」がグッドデザイン賞を受賞

当社と藤和不動産(株)が共同開発した分譲マンション「本郷パークハウス THE PREMIER FORT」が本年10月1日、2009年度グッドデザイン賞(Gマーク)を受賞致しました。



本物件は東京都文京区本郷台地の幹線道路から一步奥まった、静けさと開放感を兼ね備えた場所に位置します。都心では希少な約3,900m²の整形な敷地を活かし、大切に受け継がれるべき住まいづくりに取り組みました。

この地にふさわしい永住型マンションの提案を建築設計におけるテーマとして、本物件では、従来中低層建物に限られていた柱・梁の無い「TWFS構法(厚肉床壁構造)」を「免震構造」と融合させることにより高層建物(15層)に採用し、大きく開かれた窓辺からの開放的な眺望や、広々とした居住空間を実現しております。

今後も両社のノウハウを活かし、お客様にご満足いただける住宅を供給することにより、当社グループ住宅事業のブランド価値向上に繋げていきたいと考えております。

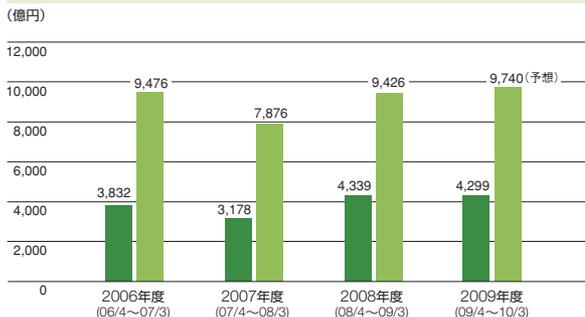


本郷パークハウス THE PREMIER FORT

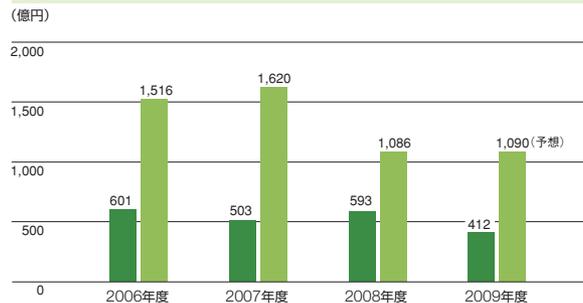
5 業績の推移(連結)

■ 第2四半期 ■ 通期* ※2009年度通期の業績は、第2四半期決算発表時の予想値です。

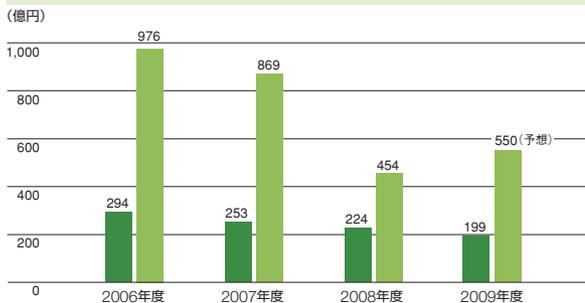
営業収益の推移



経常利益の推移



純利益の推移



1株当たり純利益の推移



総資産の推移



1株当たり純資産の推移



連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当第2四半期連結会計期間末 2009年9月30日現在 | 前連結会計年度末 2009年3月31日現在 | 科 目 | 当第2四半期連結会計期間末 2009年9月30日現在 | 前連結会計年度末 2009年3月31日現在 |
|------------------|-------------------------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| <資産の部> | 4,411,812 | 4,429,070 | <負債の部> | 3,097,850 | 3,154,357 |
| ○流動資産 | 1,074,816 | 1,175,139 | ○流動負債 | 647,304 | 689,597 |
| 現金及び預金 | 103,045 | 181,168 | 支払手形及び営業未払金 | 65,275 | 101,450 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 18,826 | 28,949 | 短期借入金 | 105,308 | 139,300 |
| 有価証券 | 2,880 | 4,442 | 1年内返済予定の長期借入金 | 292,511 | 194,087 |
| 販売用不動産 | 187,873 | 198,085 | コマーシャル・ペーパー | — | 10,000 |
| 仕掛販売用不動産 | 375,778 | 383,352 | 1年内償還予定の社債 | 50,422 | 63,216 |
| 開発用不動産 | 8,949 | 8,974 | 未払法人税等 | 6,815 | 20,273 |
| 未成工事支出金 | 12,025 | 9,162 | 繰延税金負債 | 33 | 33 |
| その他のたな卸資産 | 876 | 960 | その他 | 126,939 | 161,236 |
| エクイティ出資 | 277,036 | 257,879 | ○固定負債 | 2,450,545 | 2,464,759 |
| 繰延税金資産 | 32,554 | 43,559 | 社債 | 550,000 | 545,000 |
| その他 | 55,270 | 59,006 | 長期借入金 | 829,471 | 880,129 |
| 貸倒引当金 | △ 302 | △ 402 | 受入敷金保証金 | 382,199 | 371,141 |
| ○固定資産 | 3,336,996 | 3,253,930 | 繰延税金負債 | 217,386 | 206,460 |
| 有形固定資産 | 2,918,024 | 2,869,718 | 再評価に係る繰延税金負債 | 332,886 | 333,045 |
| 建物及び構築物 | 1,955,313 | 1,840,117 | 退職給付引当金 | 15,452 | 14,296 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △ 1,075,936 | △ 1,048,053 | 役員退職慰労引当金 | 590 | 786 |
| 建物及び構築物(純額) | 879,377 | 792,064 | 負ののれん | 81,855 | 84,921 |
| 機械装置及び運搬具 | 81,525 | 77,894 | その他 | 40,704 | 28,979 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △ 55,515 | △ 55,160 | | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 26,010 | 22,733 | | | |
| 土地 | 1,658,095 | 1,632,779 | <純資産の部> | 1,313,962 | 1,274,713 |
| 信託土地 | 277,425 | 277,425 | ○株主資本 | 725,847 | 706,810 |
| 建設仮勘定 | 67,404 | 136,344 | 資本金 | 141,373 | 136,534 |
| その他 | 31,431 | 29,062 | 資本剰余金 | 170,485 | 165,216 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △ 21,720 | △ 20,691 | 利益剰余金 | 417,857 | 408,775 |
| その他(純額) | 9,711 | 8,371 | 自己株式 | △ 3,869 | △ 3,715 |
| 無形固定資産 | 96,240 | 92,481 | ○評価・換算差額等 | 465,927 | 441,684 |
| 借地権 | 89,064 | 86,076 | その他有価証券評価差額金 | 45,441 | 30,730 |
| その他 | 7,176 | 6,405 | 繰延ヘッジ損益 | △ 533 | △ 591 |
| 投資その他の資産 | 322,731 | 291,731 | 土地再評価差額金 | 459,777 | 460,009 |
| 投資有価証券 | 177,135 | 152,424 | 為替換算調整勘定 | △ 38,758 | △ 48,462 |
| 長期貸付金 | 1,778 | 1,799 | ○新株予約権 | 319 | 218 |
| 敷金及び保証金 | 94,265 | 88,983 | ○少数株主持分 | 121,868 | 125,999 |
| 繰延税金資産 | 4,042 | 3,952 | | | |
| その他 | 47,539 | 47,608 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 2,030 | △ 3,037 | | | |
| 資産合計 | 4,411,812 | 4,429,070 | 負債純資産合計 | 4,411,812 | 4,429,070 |

7 財務諸表の概要

連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当第2四半期連結累計期間 | 前第2四半期連結累計期間 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自2009年4月 1日 至2009年9月30日 | 自2008年4月 1日 至2008年9月30日 |
| 営業収益 | 429,917 | 433,994 |
| 営業原価 | 330,982 | 322,222 |
| 営業総利益 | 98,935 | 111,771 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,836 | 36,268 |
| 営業利益 | 59,098 | 75,503 |
| 営業外収益 | 4,579 | 5,995 |
| 営業外費用 | 22,384 | 22,158 |
| 経常利益 | 41,294 | 59,341 |
| 特別利益 | 1,263 | 6,355 |
| 特別損失 | — | 8,570 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 42,558 | 57,126 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,144 | 17,383 |
| 法人税等調整額 | 11,553 | 9,216 |
| 法人税等合計 | 18,698 | 26,599 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 23,859 | — |
| 少数株主利益 | 3,939 | 8,048 |
| 四半期純利益 | 19,920 | 22,477 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当第2四半期連結累計期間 | 前第2四半期連結累計期間 |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自2009年4月 1日 至2009年9月30日 | 自2008年4月 1日 至2008年9月30日 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 7,777 | △ 64,648 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 60,992 | △ 132,517 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 26,843 | 91,688 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,164 | △ 3,597 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 78,893 | △ 109,075 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 184,552 | 219,712 |
| 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額 | — | 542 |
| 連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額 | △ 516 | △ 495 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 105,142 | 110,683 |

貸借対照表 (単体)

(単位 百万円)

| 科 目 | 当第2四半期会計期間末 2009年9月30日現在 | 前会計年度末 2009年3月31日現在 |
|--------------|-----------------------------|------------------------|
| <資産の部> | 3,358,014 | 3,284,712 |
| 流動資産 | 900,840 | 891,859 |
| 固定資産 | 2,457,173 | 2,392,852 |
| 資産合計 | 3,358,014 | 3,284,712 |
| <負債の部> | 2,231,859 | 2,194,324 |
| 流動負債 | 362,898 | 461,318 |
| 固定負債 | 1,868,960 | 1,733,006 |
| <純資産の部> | 1,126,155 | 1,090,387 |
| 株主資本 | 621,005 | 599,813 |
| 資本金 | 141,373 | 136,534 |
| 資本剰余金 | 170,485 | 165,216 |
| 利益剰余金 | 312,977 | 301,697 |
| 自己株式 | △ 3,830 | △ 3,633 |
| 評価・換算差額等 | 504,830 | 490,355 |
| その他有価証券評価差額金 | 45,434 | 30,728 |
| 土地再評価差額金 | 459,395 | 459,627 |
| 新株予約権 | 319 | 218 |
| 負債純資産合計 | 3,358,014 | 3,284,712 |

損益計算書 (単体)

(単位 百万円)

| 科 目 | 当第2四半期累計期間 自2009年4月 1日 至2009年9月30日 | 前第2四半期累計期間 自2008年4月 1日 至2008年9月30日 |
|------------|--|--|
| 営業収益 | 218,468 | 234,114 |
| 営業原価 | 164,133 | 165,493 |
| 営業総利益 | 54,335 | 68,620 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,905 | 13,161 |
| 営業利益 | 39,430 | 55,459 |
| 営業外収益 | 8,180 | 8,492 |
| 営業外費用 | 15,981 | 14,696 |
| 経常利益 | 31,629 | 49,254 |
| 特別利益 | 1,263 | — |
| 特別損失 | — | 6,793 |
| 税引前四半期純利益 | 32,893 | 42,461 |
| 法人税等 | 10,762 | 15,395 |
| 四半期純利益 | 22,130 | 27,065 |

9 株式の概要 (2009年9月30日現在)

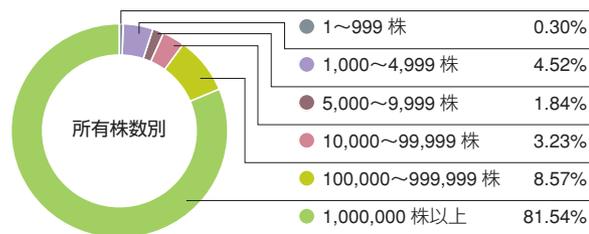
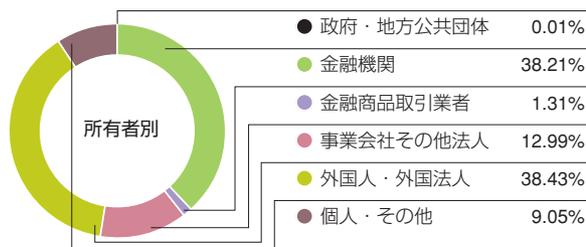
株式の状況

| | |
|----------|---|
| 発行可能株式総数 | 1,980,000,000 株 |
| 発行済株式の総数 | 1,390,397,097 株 (前年度末比 7,878,746 株増) |
| 株主総数 | 80,733 名 (前年度末比 12,251 名増) |

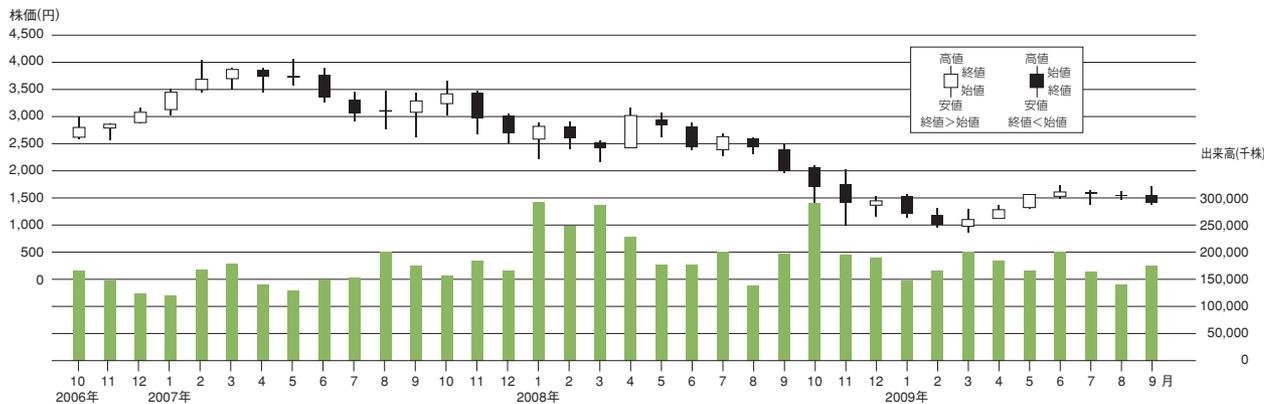
大株主

| | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 | 80,346 | 5.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 | 63,140 | 4.54 |
| 明治安田生命保険(相) | 52,421 | 3.77 |
| (株)三菱東京 UFJ 銀行 | 45,028 | 3.23 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 40,500 | 2.91 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 31,471 | 2.26 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225 | 23,448 | 1.68 |
| 旭硝子(株) | 22,714 | 1.63 |
| ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコム(バスアカウント) | 20,845 | 1.49 |
| CBLDN STICHTING PGGM DEPOSITORY | 19,886 | 1.43 |

株式分布状況 (株式数構成比率)



株価及び出来高の推移



(注) 東京証券取引所市場における株価及び出来高を表示しております。

商 号 三菱地所株式会社
MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.
設 立 1937年5月7日
資 本 金 141,373,214,071円
従 業 員 数 1,435名

本 店
東京都千代田区大手町一丁目6番1号(〒100-8133)
大手町ビル TEL(03)3287-5100

札幌支店
札幌市中央区北二条西四丁目1番地(〒060-0002)
北海道ビル TEL(011)221-6101

東北支店
仙台市青葉区国分町三丁目6番1号(〒980-0803)
仙台パークビル TEL(022)261-1361

横浜支店
横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(〒220-8115)
横浜ランドマークタワー TEL(045)224-2211

名古屋支店
名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(〒450-0002)
大名古屋ビル TEL(052)565-7111

大阪支店
大阪市北区天満橋一丁目8番30号(〒530-6033)
OAPタワー TEL(06)6881-5160

中国支店
広島市中区大手町三丁目7番5号(〒730-0051)
広島パークビル TEL(082)245-1241

九州支店
福岡市博多区中洲五丁目6番20号(〒810-0801)
明治安田生命福岡ビル TEL(092)281-6321

役員

<取締役・監査役>

代表取締役 木村 恵 司
取締役社長
代表取締役 飯塚 延 幸
代表取締役 長島 俊 夫
代表取締役 檀野 博
代表取締役 遠藤 孝 也
代表取締役 河野 雅 明
代表取締役 伊藤 裕 慶
取 締 役 柳 澤 裕
取 締 役 杉 山 博 孝
取締役相談役 高 木 茂 功
取 締 役 松 橋 功
取 締 役 常 盤 文 克
取 締 役 五 味 康 昌
取 締 役 富 岡 秀
常勤監査役 丹 英 司
常勤監査役 長谷川 和 彦
監 査 役 波 多 健 治 郎
監 査 役 内 海 暎 郎

<執行役員>

社長執行役員 木村 恵 司
副社長執行役員 飯塚 延 幸
専務執行役員 長島 俊 夫
専務執行役員 檀野 博
専務執行役員 遠藤 孝 也
専務執行役員 鈴木 誠 一郎
専務執行役員 宮内 豊 久
専務執行役員 河野 雅 明
専務執行役員 八木橋 孝 男
専務執行役員 伊藤 裕 慶
常務執行役員 柳 澤 裕
常務執行役員 柴 垣 讓
常務執行役員 中 島 洋
常務執行役員 大 内 政 男
常務執行役員 杉 山 博 孝
常務執行役員 風 間 利 彦
執行役員 藤 原 康 雄
執行役員 渡 会 一 郎
執行役員 小 野 恩
執行役員 藤 澤 司 朗
執行役員 小 野 真 路
執行役員 林 総 一郎
執行役員 加 藤 讓
執行役員 合 場 直 人
執行役員 東 條 隆 郎
執行役員 清 沢 光 司
執行役員 豊 泉 正 雄
執行役員 藪 和 之
執行役員 岩 田 研 一
執行役員 興 野 敦 郎

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
期末配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
(電話問合わせ) 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
TEL(0120) 232-711(通話料無料)
旧藤和不動産株主様のための特別口座の口座管理機関* 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
(電話問合わせ) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
TEL(0120) 78-2031(通話料無料)
公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載致します。)
電子公告掲載アドレス
<http://www.mec.co.jp/j/group/koukoku/index.htm>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式事務に関するご案内】

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化に伴い、お届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定、単元未満株式の買取及び買増のご請求等、株主様の各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)が窓口となりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行(株))ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記「特別口座の口座管理機関」が窓口となりますのでお問合わせ下さい。

3. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1及び2のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行(株)の本支店でお支払い致します。

※当社は、2009年4月30日を効力発生日とする藤和不動産(株)との株式交換に伴い、株券電子化制度施行時に当社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧藤和不動産株主様のための特別口座の口座管理機関は引き続き中央三井信託銀行(株)となります。

表紙：丸の内パークビルディングと丸の内界隈／あみプレミアム・アウトレット(上段左)／御殿場プレミアム・アウトレット(中段右)



人を、想う力。街を、想う力。
三菱地所株式会社

三菱地所のホームページアドレス
<http://www.mec.co.jp/>